

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分 職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	長 等	2	-	27,456	10,949 3.30	-	178	0	38,583	8,119	46,702
	議 員	57	781,863	-	-	-	-	-	781,863	78,833	860,696
	そ の 他 の 特 別 職	2,660	340,761	24,216	8,846 3.30	-	229	15,734	389,786	4,429	394,215
	計	2,719	1,122,624	51,672	19,795 -	-	407	15,734	1,210,232	91,381	1,301,613
前 年 度	長 等	2	-	27,456	10,783 3.25	-	178	65,805	104,222	8,226	112,448
	議 員	57	778,494	-	-	-	-	-	778,494	79,715	858,209
	そ の 他 の 特 別 職	2,791	343,454	24,216	8,786 3.25	-	229	3,141	379,826	4,866	384,692
	計	2,850	1,121,948	51,672	19,569 -	-	407	68,946	1,262,542	92,807	1,355,349
比 較	長 等	0	-	0	166 0.05	-	0	△ 65,805	△ 65,639	△ 107	△ 65,746
	議 員	0	3,369	-	-	-	-	-	3,369	△ 882	2,487
	そ の 他 の 特 別 職	△ 131	△ 2,693	0	60 0.05	-	0	12,593	9,960	△ 437	9,523
	計	△ 131	676	0	226 -	-	0	△ 53,212	△ 52,310	△ 1,426	△ 53,736

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 4,215) 27,813	千円 4,181,426	千円 114,570,484	千円 75,690,251	千円 194,442,161	千円 39,015,754	千円 233,457,915	
前 年 度	( 4,234) 27,938	4,141,088	115,144,771	89,993,567	209,279,426	39,364,525	248,643,951	
比 較	( △ 19) △ 125	40,338	△ 574,287	△ 14,303,316	△ 14,837,265	△ 348,771	△ 15,186,036	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	44,556,348	8,824,328	2,534,805	1,042,589	2,878,579	1,436,355	3,372,984	11,044,263
	前 年 度	43,931,703	23,741,555	2,593,155	1,062,453	2,894,002	1,468,651	3,024,890	11,277,158
	比 較	624,645	△ 14,917,227	△ 58,350	△ 19,864	△ 15,423	△ 32,296	348,094	△ 232,895

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 386) 27,319	千円 113,472,094	千円 74,819,344	千円 188,291,438	千円 38,273,218	千円 226,564,656	
前 年 度	( 413) 27,481	114,144,411	89,172,550	203,316,961	38,637,647	241,954,608	
比 較	( △ 27) △ 162	△ 672,317	△ 14,353,206	△ 15,025,523	△ 364,429	△ 15,389,952	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		43,875,070	8,717,978	2,534,805	1,042,589	2,823,233	1,436,355	3,372,984	11,016,330
前 年 度		43,280,471	23,646,021	2,593,155	1,062,453	2,845,216	1,468,651	3,024,890	11,251,693
比 較		594,599	△ 14,928,043	△ 58,350	△ 19,864	△ 21,983	△ 32,296	348,094	△ 235,363

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3,829) 494	千円 4,181,426	千円 1,098,390	千円 870,907	千円 6,150,723	千円 742,536	千円 6,893,259	
前 年 度	(3,821) 457	4,141,088	1,000,360	821,017	5,962,465	726,878	6,689,343	
比 較	( 8) 37	40,338	98,030	49,890	188,258	15,658	203,916	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		681,278	106,350	-	-	55,346	-	-	27,933
前 年 度		651,232	95,534	-	-	48,786	-	-	25,465
比 較		30,046	10,816	-	-	6,560	-	-	2,468

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 574,287 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	315,529 <sup>千円</sup>	315,529 <sup>千円</sup>	給料表の改定 0.24% 改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,452,787	本年度昇給発令に係る 所要額 1,452,787	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 2,342,603	新陳代謝等に係る増減額 △ 2,342,603	職員数の状況 前年度 27,481人 → 本年度 27,319人
職員手当	△ 14,303,316	制度改正に伴う増減分	△ 14,292,582	給与改定等に係る所要額 期末・勤勉手当 624,645 その他の制度改正に伴う 増減額 退職手当 △ 14,917,227	勤勉手当支給月数 前年度 1.90月 → 本年度 2.00月  定年年齢引き上げに伴う退職者の減
		その他の増減分	△ 10,734	その他の増減額 △ 10,734	扶養手当の減 △ 58,350千円 等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
5年1月1日現在	平均給料月額	円 341,353	円 329,663	円 368,120	円 372,585	円 311,450
	平均給与月額	418,068	382,629	412,237	421,293	337,237
	平均年齢	44歳 3月	38歳 0月	44歳 6月	45歳 1月	56歳 4月
4年1月1日現在	平均給料月額	円 342,728	円 327,309	円 381,294	円 388,313	円 315,333
	平均給与月額	424,442	392,464	439,144	450,119	345,704
	平均年齢	44歳 7月	38歳 0月	44歳 10月	45歳 6月	55歳 4月

## イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職 (一)	公安職 (一)
高 校 卒	円 162,300	円 192,400	円 174,200	円 174,200	円 157,800	円 154,600	円 178,000
大 学 卒	195,800	224,000	218,800	218,800	-	185,200	214,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学校教育職			技能・労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
5年1月1日現在	1 級	( 391 )	( 8.7 )	1 級	( 444 )	( 12.8 )	1 級	( 41 ) —	( 16.3 ) —	1 級	( 43 ) 156	( 36.4 ) 3.6	1 級	( — ) —	( — ) —
	2 級	( 797 )	( 17.8 )	2 級	( 756 )	( 21.7 )	2 級	( 211 ) 8,272	( 83.7 ) 88.1	2 級	( 75 ) 3,850	( 63.6 ) 90.2	2 級	( — ) —	( — ) —
	3 級	( 13 ) 548	( 100.0 ) 12.2	3 級	( 785 )	( 22.6 )	3 級	( 564 )	( 6.0 )	3 級	( 161 )	( 3.8 )	3 級	( 1 )	( 33.3 )
	4 級	( 1,238 )	( 27.6 )	4 級	( 854 )	( 24.5 )	4 級	( 552 )	( 5.9 )	4 級	( 101 )	( 2.4 )	4 級	( 2 )	( 66.7 )
	5 級	( 797 )	( 17.8 )	5 級	( 479 )	( 13.8 )							5 級	( — )	( — )
	6 級	( 394 )	( 8.8 )	6 級	( 66 )	( 1.9 )									
	7 級	( 240 )	( 5.4 )	7 級	( 52 )	( 1.5 )									
	8 級	( 52 )	( 1.2 )	8 級	( 28 )	( 0.8 )									
	9 級	( 22 )	( 0.5 )	9 級	( 15 )	( 0.4 )									
	計	( 13 ) 4,479	( 100.0 ) 100.0	計	( 3,479 )	( 100.0 )	計	( 252 ) 9,388	( 100.0 ) 100.0	計	( 118 ) 4,268	( 100.0 ) 100.0	計	( 3 )	( 100.0 )

4年1月1日現在	1 級	( 416 ) 人	( 9.1 ) %	1 級	( 422 ) 人	( 12.0 ) %	1 級	( 30 ) 人	( 11.4 ) %	1 級	( 31 ) 人	( 25.6 ) %	1 級	( - ) 人	( - ) %
	2 級	( 760 )	( 16.7 )	2 級	( 812 )	( 23.2 )	2 級	( 233 ) 8,343	( 88.6 ) 88.1	2 級	( 90 ) 4,005	( 74.4 ) 90.9	2 級	( - )	( - )
	3 級	( 21 ) 527	( 100.0 ) 11.6	3 級	( 767 )	( 21.9 )	3 級	( 569 )	( 6.0 )	3 級	( 158 )	( 3.6 )	3 級	( 1 )	( 33.3 )
	4 級	( 1,295 )	( 28.4 )	4 級	( 872 )	( 24.9 )	4 級	( 553 )	( 5.8 )	4 級	( 103 )	( 2.3 )	4 級	( 2 )	( 66.7 )
	5 級	( 832 )	( 18.2 )	5 級	( 461 )	( 13.2 )							5 級	( - )	( - )
	6 級	( 423 )	( 9.3 )	6 級	( 78 )	( 2.2 )									
	7 級	( 236 )	( 5.2 )	7 級	( 49 )	( 1.4 )									
	8 級	( 53 )	( 1.2 )	8 級	( 28 )	( 0.8 )									
	9 級	( 18 )	( 0.4 )	9 級	( 14 )	( 0.4 )									
	計	( 21 ) 4,560	( 100.0 ) 100.0	計	( 3,503 )	( 100.0 )	計	( 263 ) 9,465	( 100.0 ) 100.0	計	( 121 ) 4,408	( 100.0 ) 100.0	計	( 3 )	( 100.0 )

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長



工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,319 <sup>人</sup>	5,079 <sup>人</sup>	3,438 <sup>人</sup>	11,064 <sup>人</sup>	5,192 <sup>人</sup>	5 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	20,266	4,055	3,020	8,030	3,810	1	
	号給数別内訳	1号給	40	10	20	10	0	0
		3号給	550	70	20	360	90	0
		4号給	17,131	3,360	2,590	6,660	3,240	1
		5号給	25	5	10	10	0	0
		6号給	990	10	40	550	350	0
		7号給	320	20	0	200	100	0
		8号給	1,210	580	340	240	30	0
	比 率 (B)／(A)		74.2 <sup>%</sup>	79.8 <sup>%</sup>	87.8 <sup>%</sup>	72.6 <sup>%</sup>	73.4 <sup>%</sup>	20.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	27,481 <sup>人</sup>	5,217 <sup>人</sup>	3,438 <sup>人</sup>	11,093 <sup>人</sup>	5,163 <sup>人</sup>	5 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	24,121	4,940	3,340	9,630	4,700	3	
	号給数別内訳	1号給	3,891	770	320	1,610	940	2
		3号給	530	60	30	350	80	0
		4号給	17,020	3,360	2,590	6,660	3,240	1
		5号給	220	140	10	50	0	0
		6号給	970	0	60	540	340	0
		7号給	300	20	0	190	90	0
		8号給	1,190	590	330	230	10	0
	比 率 (B)／(A)		87.8 <sup>%</sup>	94.7 <sup>%</sup>	97.1 <sup>%</sup>	86.8 <sup>%</sup>	91.0 <sup>%</sup>	60.0 <sup>%</sup>

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.3		
国 の 制 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.7 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,218 人	37 人	4 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	21.8	8.5	14.7	24.7	38.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃－16,000円 家賃27,000円超 11,000円＋（家賃－27,000円）×1/2（上限額28,000円） 県 家賃24,500円以下 家賃－12,000円 家賃24,500円超 12,500円＋（家賃－24,500円）×1/2（上限額27,700円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度に超えた額の1/2の額を加算）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
衛星系防災行政無線設備更新事業	千円 126,533	—	—	令和6年度	千円 126,533	—	千円 126,533
高速情報通信ネットワーク整備事業	830,246	令和4年度	135,925	令和5年度～ 令和9年度	694,321	129,408	564,913
自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,332,296	令和4年度	301,075	令和5年度～ 令和9年度	1,031,221	475,907	555,314
入札・契約関係システム構築事業	552,213	—	—	令和6年度	552,213	67,650	484,563
広報事業	25,837	令和4年度	4,531	令和5年度～ 令和9年度	21,306	—	21,306
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金5,747,788千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	令和5年度～ 令和15年度	—	—	負担する場合は一般財源

中長期修繕・改修事業	568,184	—	—	令和6年度	568,184	—	568,184
自動車税納税通知書印刷事業	15,968	—	—	令和6年度	15,968	—	15,968
総務事務民間人材活用事業	57,950	令和4年度	19,844	令和5年度～ 令和6年度	38,106	—	38,106
議会用タブレット端末等導入事業	33,960	令和4年度	1,133	令和5年度～ 令和9年度	32,827	—	32,827
文化施設管理運営事業	2,057,455	令和3年度～ 令和4年度	953,030	令和5年度～ 令和7年度	1,104,425	118,134	986,291
文化施設E S C O事業	205,371	平成26年度～ 令和4年度	122,987	令和5年度～ 令和10年度	82,384	—	82,384
松本あさひ学園運営事業	953,757	令和3年度～ 令和4年度	380,757	令和5年度～ 令和7年度	573,000	240,788	332,212
がん先進医療費利子補給	2,086	平成29年度～ 令和4年度	616	令和5年度～ 令和11年度	1,470	—	1,470
信濃学園運営事業	907,115	令和3年度～ 令和4年度	362,846	令和5年度～ 令和7年度	544,269	106,448	437,821
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度～ 令和4年度	130,062	令和5年度～ 令和11年度	239,839	—	239,839
再生可能エネルギー普及総合支援事業	221,600	—	—	令和6年度	221,600	221,600	—
諏訪湖環境研究センター整備事業	3,609	—	—	令和6年度	3,609	—	3,609
自然公園管理事業	103,667	令和4年度	19,863	令和5年度～ 令和8年度	83,804	—	83,804
ものづくり産業応援助成	2,618,700	—	—	令和5年度～ 令和7年度	2,618,700	—	2,618,700
I C T産業立地助成	391,800	令和4年度	18,000	令和5年度～ 令和9年度	373,800	—	373,800

本社等移転促進助成	33,200	—	—	令和5年度～ 令和7年度	33,200	—	33,200
長野県新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給	11,055,895	令和3年度～ 令和4年度	8,456,262	令和5年度～ 令和6年度	2,599,633	2,599,633	—
信州創生推進資金利子補給	49,493	—	—	令和6年度～ 令和9年度	49,493	49,493	—
工業技術総合センター設備整備事業	27,214	—	—	令和6年度	27,214	—	27,214
山岳総合センター事業	131,320	令和2年度～ 令和4年度	78,842	令和5年度～ 令和6年度	52,478	—	52,478
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	265,900	—	—	令和5年度から令和6年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 265,900千円を限度として補助		—	負担する場合 は一般財源
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化 事業	31,600	—	—	令和5年度から令和6年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 31,600千円を限度として補助		—	負担する場合 は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	平成13年度～ 令和4年度	1,748	令和5年度～ 令和7年度	22	—	22
大家畜特別支援資金利子補給	5,770	平成22年度～ 令和4年度	1,592	令和5年度～ 令和30年度	4,178	—	4,178
養豚特別支援資金利子補給	2,399	令和2年度～ 令和4年度	60	令和5年度～ 令和20年度	2,339	—	2,339
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	平成22年度～ 令和4年度	7,331	令和5年度～ 令和16年度	743	—	743
家畜疾病経営維持資金利子補給	650	令和2年度～ 令和4年度	357	令和5年度～ 令和8年度	293	—	293
県営かんがい排水事業	1,757,394	—	—	令和5年度～ 令和7年度	1,757,394	1,282,420	474,974

県営畑地帯総合土地改良事業	970,000	—	—	令和6年度～ 令和7年度	970,000	703,250	266,750
経営体育成基盤整備事業	1,448,529	—	—	令和5年度～ 令和8年度	1,448,529	1,050,183	398,346
県営中山間総合整備事業	1,552,444	—	—	令和5年度～ 令和8年度	1,552,444	1,086,710	465,734
農地防災地すべり対策事業	35,000	—	—	令和6年度	35,000	17,500	17,500
県営農村地域防災減災事業	5,594,053	—	—	令和5年度～ 令和8年度	5,594,053	3,615,816	1,978,237
農業近代化資金利子補給	1,450,944	平成22年度～ 令和4年度	825,780	令和5年度～ 令和25年度	625,164	—	625,164
農業経営基盤強化資金利子助成	435,942	平成13年度～ 令和4年度	414,232	令和5年度～ 令和20年度	21,710	—	21,710
農業経営負担軽減支援資金利子補給	32,355	平成24年度～ 令和4年度	6,386	令和5年度～ 令和20年度	25,969	—	25,969
農作物等災害経営支援利子助成	2,668	令和4年度	570	令和5年度～ 令和9年度	2,098	—	2,098
農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	3,293	平成30年度～ 令和4年度	3,233	令和5年度～ 令和6年度	60	—	60
担い手支援資金借入金損失補償	元金722,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
農地売買支援事業利子補給	399	—	—	令和6年度～ 令和9年度	399	—	399
林業公社日本政策金融公庫造林資金借 入金損失補償	元金6,412,795千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償		—	負担する場 合は一般財源

森林整備合理化計画推進事業利子助成	304,806	平成7年度～ 令和4年度	226,137	令和5年度～ 令和35年度	78,669	—	78,669
公共治山事業	1,374,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	1,374,000	694,000	680,000
橋梁補修事業	5,440,000	—	—	令和6年度	5,440,000	2,992,000	2,448,000
災害防除道路事業	10,127,000	—	—	令和5年度～ 令和7年度	10,127,000	5,326,350	4,800,650
雪寒対策道路事業	300,000	—	—	令和6年度	300,000	180,000	120,000
交通安全施設事業	1,020,000	—	—	令和6年度	1,020,000	557,500	462,500
電線共同溝整備事業	380,000	—	—	令和6年度	380,000	209,000	171,000
市町村基幹道路整備事業	1,463,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	1,463,000	731,500	731,500
道路橋梁維持修繕事業	2,800,000	—	—	令和5年度～ 令和9年度	2,800,000	—	2,800,000
道路防災事業	105,000	—	—	令和6年度	105,000	—	105,000
雪寒地域建設機械整備事業	474,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	474,000	158,000	316,000
道路改築事業	89,353,631	令和3年度～ 令和4年度	10,475,783	令和5年度～ 令和9年度	78,877,848	39,749,761	39,128,087
道路建設受託事業	1,894,200	令和4年度	152,200	令和5年度～ 令和8年度	1,742,000	1,742,000	—
河川改修事業	24,490,790	令和4年度	2,101,190	令和5年度～ 令和8年度	22,389,600	9,967,504	12,422,096
河川災害復旧助成事業	2,830,000	令和4年度	523,250	令和5年度～ 令和8年度	2,306,750	1,193,575	1,113,175



河川等災害関連事業	88,626	—	—	令和5年度～ 令和7年度	88,626	44,313	44,313
ダム建設事業	155,000	—	—	令和6年度	155,000	80,000	75,000
令和2年公共土木施設災害復旧事業	1,190,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	1,190,000	782,000	408,000
令和4年公共土木施設災害復旧事業	92,209	—	—	令和6年度	92,209	60,594	31,615
令和5年公共土木施設災害復旧事業	454,000	—	—	令和6年度	454,000	298,343	155,657
通常砂防事業	12,779,000	—	—	令和5年度～ 令和9年度	12,779,000	6,389,500	6,389,500
火山砂防事業	2,671,000	—	—	令和5年度～ 令和7年度	2,671,000	1,469,050	1,201,950
地すべり対策事業	2,200,000	—	—	令和6年度	2,200,000	1,100,000	1,100,000
急傾斜地崩壊対策事業	1,370,000	—	—	令和6年度	1,370,000	725,250	644,750
雪崩対策事業	140,000	—	—	令和6年度	140,000	70,000	70,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業	300,000	—	—	令和5年度～ 令和6年度	300,000	165,000	135,000
街路事業	7,430,000	—	—	令和5年度～ 令和8年度	7,430,000	4,680,500	2,749,500
都市公園事業	12,500,000	—	—	令和6年度～ 令和7年度	12,500,000	6,250,000	6,250,000
土木公共用地先行取得事業	10,192,980	令和3年度～ 令和4年度	554,469	令和5年度～ 令和9年度	9,638,511	5,422,863	4,215,648
道路照明灯LED化事業	653,002	平成29年度～ 令和4年度	302,540	令和5年度～ 令和10年度	350,462	—	350,462

有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額を限度として負担		—	負担する場合は一般財源
河川調査事業	7,000	—	—	令和6年度	7,000	—	7,000
砂防等調査事業	30,000	—	—	令和6年度	30,000	10,000	20,000
公園管理事業	351,870	令和4年度	43,070	令和5年度～令和9年度	308,800	4,592	304,208
盛土対策事業	31,200	—	—	令和6年度	31,200	15,600	15,600
景観育成推進事業	12,476	—	—	令和6年度	12,476	—	12,476
住宅オールZEH化推進事業	109,650	—	—	令和5年度～令和6年度	109,650	49,342	60,308
県営住宅建替事業	885,537	—	—	令和6年度	885,537	442,767	442,770
公共施設耐震対策事業	295,052	—	—	令和5年度～令和6年度	295,052	—	295,052
特定緊急砂防事業	890,000	—	—	令和5年度～令和7年度	890,000	445,000	445,000
総合文書管理システム賃借料	38,535	令和4年度	7,707	令和5年度～令和8年度	30,828	—	30,828
警察情報通信ネットワーク事業	1,100,196	令和4年度	167,316	令和5年度～令和9年度	932,880	—	932,880
運転免許証作成機器賃借料	30,503	令和2年度～令和4年度	18,612	令和5年度～令和6年度	11,891	—	11,891
緊急配備支援システム賃借料	1,110,962	令和4年度	160,621	令和5年度～令和10年度	950,341	—	950,341

通信指令システム賃借料	1,138,931	令和4年度	231,647	令和5年度～ 令和8年度	907,284	—	907,284
通信指令室大型表示装置賃借料	86,964	令和4年度	12,573	令和5年度～ 令和10年度	74,391	—	74,391
ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	令和元年度～ 令和4年度	16,613	令和5年度～ 令和6年度	5,057	—	5,057
予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	令和2年度～ 令和4年度	550,236	令和5年度～ 令和6年度	351,540	—	351,540
ヘリコプターテレビシステム機上設備 更新整備事業	508,636	—	—	令和6年度	508,636	—	508,636
留置管理システム賃借料	53,451	—	—	令和6年度～ 令和11年度	53,451	—	53,451
北信免許センター合格発表装置改修事 業	1,100	—	—	令和6年度	1,100	—	1,100
高齢者運転支援システム改修事業	53,804	—	—	令和6年度	53,804	—	53,804
運転免許データ共通基盤移行事業	89,690	—	—	令和6年度	89,690	—	89,690
交通基本情報管理システム改修事業	86,790	—	—	令和6年度	86,790	—	86,790
運転免許証作成システム改修事業	110,247	—	—	令和6年度	110,247	—	110,247
県立学校ネットワークシステム環境整 備事業	794,939	令和2年度～ 令和4年度	331,225	令和5年度～ 令和8年度	463,714	—	463,714
白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	令和2年度～ 令和4年度	118,200	令和5年度～ 令和6年度	78,800	—	78,800
県立武道館運営事業	432,815	令和2年度～ 令和4年度	260,591	令和5年度～ 令和6年度	172,224	—	172,224
再編統合高等学校施設整備基本計画策 定事業	9,126	—	—	令和6年度	9,126	—	9,126

特別支援学校教室増設事業	682,930	—	—	令和6年度	682,930	234,404	448,526
少年自然の家管理運営事業	279,810	令和4年度	56,081	令和5年度～ 令和8年度	223,729	—	223,729

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,063,793,077	1,097,877,628	65,095,000	51,494,714	1,111,477,914
(1) 土木	782,446,641	816,259,177	46,889,000	38,862,128	824,286,049
(2) 農林水産	115,575,539	115,884,917	5,392,000	6,205,743	115,071,174
(3) 教育	34,539,403	34,106,594	2,611,000	1,064,818	35,652,776
(4) 公営住宅	7,164,804	7,749,573	1,471,000	491,494	8,729,079
(5) 社会労働	20,424,242	20,561,138	1,338,000	382,179	21,516,959
(6) 保健衛生	3,235,148	2,439,269	194,000	222,368	2,410,901
(7) 商工	2,258,034	2,212,400	2,000	39,281	2,175,119
(8) 警察	14,436,888	16,024,516	1,811,000	354,087	17,481,429
(9) 庁舎	2,286,423	3,811,952	2,336,000	120,046	6,027,906
(10) その他	81,425,955	78,828,092	3,051,000	3,752,570	78,126,522
2 災害復旧債	36,438,168	38,390,093	2,319,000	3,737,356	36,971,737
(1) 土木	35,781,733	37,722,582	2,255,000	3,699,220	36,278,362
(2) 農林水産	287,434	300,260	64,000	14,386	349,874
(3) その他	369,001	367,251	—	23,750	343,501

3	そ の 他	786,702,044	765,427,163	8,408,000	32,618,113	741,217,050
(1)	災 害 援 護 資 金 債	46,038	43,465	—	11,467	31,998
(2)	減 税 補 填 債	18,486,864	16,968,915	—	1,030,749	15,938,166
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	727,536,077	707,976,412	8,408,000	31,381,203	685,003,209
(5)	退 職 手 当 債	9,057,640	8,862,946	—	194,694	8,668,252
(6)	減 収 補 填 債	30,883,900	30,883,900	—	—	30,883,900
		( 1,624,900,512 )	( 1,618,791,306 )	—	( 112,680,820 )	( 1,581,932,486 )
	合 計	1,886,933,289	1,901,694,884	75,822,000	87,850,183	1,889,666,701

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。